

第 8 回宮崎市上下水道事業経営審議会

適正な上下水道料金のあり方について

- 1 答申案
- 2 今後のスケジュール



令和 6 年 2 月 21 日

1 答申案

●答申書の構成

1 上下水道事業における課題

(1) 水道事業

①給水収益の減少 ②今後の建設改良費の増大 ③高い企業債残高

(2) 公共下水道事業

①一般会計繰入金の増加 ②高い企業債残高

2 答申内容

(1) 料金水準 ⇒平均改定率【水道料金9.0%、下水道使用料19.71%】

(2) 料金の算定期間 ⇒算定期間【令和7年度～令和11年度】

(3) 基本料金及び従量料金の設定 ⇒基本料金設定【10円単位から1円単位の設定へ】

(4) 改定の時期と次期見直し ⇒改定の時期【令和7年4月検針分から】

附帯意見

- (1) 能登半島地震を受けて耐震化・耐津波事業の取組みを強化する。
- (2) 5年後に検討する料金改定の際に、今回示された改定率が既定したものではない。
- (3) 限られた財源を十分検討した上で必要な事業に振り向ける。
- (4) 料金改定の周知方向では、現状や必要性を明記し、理解しやすいものとする。
- (5) 投資・財政計画ローリングを着実に実施し、**経営努力**を丁寧の説明する。
- (6) DXによる効率化と並行して、専門的な人材確保と技術継承に努める。
- (7) モデル処理場計画に登録された大淀処理場の脱炭素化の取組に期待する。

●経営努力について

収入確保

- ・未利用地を有効利用することで収入を得る。
有効利用の例) 屋外広告の掲載や太陽光発電として活用する。
- ・未利用地を売却することで、売払い収入を得る。

経費節減

- ・人工衛星とAIを活用して効率的な漏水調査を行うことで、経費を削減する。
- ・水道管を適切な口径の管路に切り替える（ダウンサイジング）ことで維持管理や更新に係る経費を削減する。
- ・複数の施設を1つにまとめるなどの施設の整備を進める（施設の統廃合）ことで維持管理費を削減する。
- ・LED照明や高効率な機器類の導入により省エネを推進し、使用電力の削減を図る。
- ・地域バイオマスを活用して、消化ガス発電の増加を図る。
- ・太陽光発電や下水汚泥の肥料及び燃料化施設の整備による創エネを推進し、使用電力の削減及び歳入の増加を図る。

2 今後のスケジュール（予定）

